

<参考資料>

1. 支援策のレビュー：
「企業目線を見た中小企業の海外進出支援施策の有効性と国内サポート体制の把握に関する調査」
2. 工業団地質問票：
「ものづくり中小企業進出支援に関するベトナムの工業団地ご担当者様へのご質問」
3. 工業団地チェックリスト
4. 現地調査で視察または情報収集した、日系中小企業が入居可能な工業団地（レンタル工場）のリスト

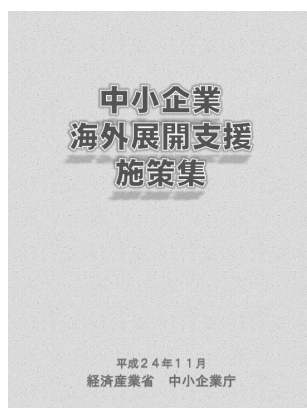
企業目線で見えた中小企業の海外進出支援施策の有効性と 国内サポート体制の把握に関する調査

津崎たから¹

本調査は、中央省庁や支援機関が提供する海外展開支援施策・サポートメニューを企業目線から確認し、実際に海外進出時に必要な作業と支援施策がどのような関連性を持っているのかを確認するためのものである。

表の解説

- ・タイトル： 企業目線で見えた中小企業の海外進出支援施策の有効性と国内サポート体制の把握に関する調査
- ・対象： 「中小企業海外展開支援施策集」
(平成 24 年 11 月発刊、経済産業省・中小企業庁)²
「中小企業支援担当者のための海外展開支援ハンドブック」
(平成 24 年 8 月発刊)³



※現状では、国レベルに留まらず、地域ごとにも支援施策が多数準備されており、内容充実が急速に図られている。今回は、地域ごとの濃淡を反映するには至っていないが、全国 10 の地域の内、近畿地域の情報⁴にも着目した。

¹ 政策研究大学院大学（開発フォーラム）リサーチアシスタント（2013年3月まで）

² 中小企業庁 <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/download/1116KTSesaku.pdf>

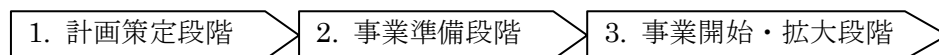
³ 独立行政法人中小企業基盤整備機構発行

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/handbook/index.html>

⁴ 近畿地域中小企業海外展開支援会議「近畿地域の中小企業のための海外展開支援施策ガイド 2012」

http://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/glocal_PT/shisakuguide2012.pdf

- ・横軸： 「中小企業海外展開施策集」（経済産業省・中小企業庁）にて整理されている段階を引用



- ・縦軸： 「中小企業支援担当者のための海外展開支援ハンドブック」にて整理されている「重要課題（5つの柱）」を引用し、これらを「公的支援機関が注力する重点課題」とした。



- 1 情報収集・提供**
必要な情報をきめ細かく提供、支援記録の共有による一貫支援
- 2 マーケティング**
商品開発、海外展示会への出展、インターネット活用による支援
- 3 人材の育成・確保**
海外展開に対応できる人材の育成、確保に関する支援
- 4 資金調達**
金融面の相談体制の充実、資金調達の円滑化
- 5 貿易投資環境の改善**
海外拠点設立情報の提供、税務・労務・知財等の支援

但し、平行して専門サービス会社⁵の提供する海外展開支援関連サービスについて情報収集し、企業が行うべき必要な業務について整理をしたところ、上記の「重点課題（5つの柱）」に該当しない項目があった。それらは、新たに「その他・民間の専門サービス」の項目を立て、新たに2つの柱を追加（経営・事業マネジメント、生活面支援・家族支援・リスク管理）した。

- ・評価方法： 3段階で評価した。
◎＝十分な情報・手助けが得られる
○＝ある程度の情報・手助けが得られる
空欄＝公表されている情報からは判断できない

⁵ 行政書士、弁護士、中小企業診断士、税理士、経営戦略コンサルティング会社、組織再編コンサルティング会社、事業承継コンサルティング会社、税務コンサルティング会社、総合研究所等のウェブサイト、関連マニュアル、レポート等より情報収集した。

導き出される結果

- ・ 「計画策定段階」における支援施策はかなり充実している。
- ・ 「事業準備段階」における支援施策においては、「情報提供」の観点では、政府、政府関連団体、中小企業団体の支援策がかなり充実していることが分かった。しかし、実際に企業が業務遂行する際の橋渡しが、どの程度スムーズに行くかは不明である。
- ・ 「事業準備段階」と「事業開始・拡大（運営）段階」には可視化されていない **Missing Link** があるように思われる。事業開始・拡大（運営）は、企業が自力で実施しなければならない決断や業務が多数存在する。日本国内であれば、適切なサービスを提供してくれる専門家が容易に見つかるが、海外（とりわけ途上国）では国・地域ごとに慣習が大きく異なり、特有性が高いため、現地のことを知り尽くし、現地にて人脈のある人と繋がるのがより重要となってくる。「事業準備段階」と「事業開始・拡大（運営）段階」の間で、信頼性の高い現地のキーパーソンと出会えるか否かによって、海外展開の成果に差が出ると考えられる（JICA, JETRO, 関係専門家、(元・現)民間企業の現地駐在）。

今後の検討課題

・多様な支援策

海外展開を行う企業の基礎情報（人的リソース、資産、経営能力）、事業サイクル、課題等に着目し、そもそも企業自身に基本的な体力があるか、また、今後どのような課題や展開が考えられるかを考慮する必要があるようだ（支援策は一様ではない）。

・質を見分ける

海外進出支援施策をプロットすることで、支援の多様化と量（数）については確認できるが、支援施策の「質」の判断をつけることは難しい。多くの支援は無料で行われているため、企業側はどの程度「質」の要求が可能であるかは不明であり、支援側もどこまで一企業の要望に寄り添うことができるかは不明である。民間企業の多くは、時間（スピード）と業務の質をお金で買って解決するケースが多いと考えられるため、支援側も今後「量」と「質」の棲み分けが必要になってくる可能性もあるかと考えられる（進出時の必要経費を安価に抑えたい場合、スピードや質が最優先で、経費がかさんでもその部分に価値を置く場合、等）。

・リンクされていない多様なリソース

前述の「Missing Link」について、具体的に国内と現地をつなぐことを可能にするサポート・ネットワークとして、未だリンクされていない既存のリソースをどのようにつなげることができるのかを掘り下げることで、事業開始・拡大（運営）段階の有効的な支援が可能になると考えられる。

企業目録で見た中小企業の海外進出支援施策の有効性と国内サポート体制の把握に関する調査

※施策については、全国的に対応が可能なもののみを対象とし、「中小企業海外展開支援策集」(平成24年11月発行、経済産業省中小企業庁)および「中小企業支援担当者のための海外展開支援ハンドブック」(平成24年8月発行)にて紹介されている施策や支援メニューやリンク先の情報を調査対象とした。

◎=十分な情報・手助けが得られる ○=ある程度の情報・手助けが得られる □=公表されている情報からは判断できない

進出	計画策定段階 事前情報収集、検討	進出	事業準備段階 現地調査 (F/S)・検討
情報収集・提供	【基礎情報の収集、情報整理、課題検討】	公的	自社/民間
	・現状分析/課題抽出(国レベル、産業レベル)	◎	○
	・情報収集の段取り(何を知らなければならないのかを知る、どこに行けばどんな情報をどの程度入手できるかを知る、その情報のクオリティーが十分であるかを知る)	◎	○
	・セミナー、勉強会への参加	◎	○
	・ウェブサイト等で「海外進出」全般に関して検索、過去の取り組み事例から学ぶ	◎	○
	・相談窓口に向かう(ワンストップ窓口、公的サービス、中小企業関連団体等)	◎	○
	・市場に関する情報収集	◎	○
	・時事、特定の国における政治、治安、ビジネス環境全般	◎	○
	・進出形態の検討(輸出、買収、合併、出資、提携)	○	◎
	・関係者へのアプローチ(調査、面談、相談)	○	◎
・資料作成(自社紹介、商品説明、翻訳作業等)	○	◎	
具体的なはこの機関を指すのか、リスト化が必要?			

進出	事業準備段階 現地調査 (F/S)・検討
情報収集・提供	【現地の一般的情報】
	・外国企業誘致施策の把握(国ごと、地域ごと、特区等)
	・現地の政治や治安状況の把握(カントリーリスク、GDP、インフレ、物価など)
	・現地の文化についての理解(歴史観、価値観、宗教観、商習慣など)
	・現地や周辺国・地域の市場規模や発展性・成長性に関する理解
	・現地渡航・現地事情の把握
	・生活一般(物価、医療、住居、生活費、気候、通信)についての情報収集
	○
	○
	○
マーケティング・販路拡大	【商品開発、ブランディング】
	・海外市場を見据えた商品開発やブランド化の立案
	・知的財産権(特許・意匠・商標)に対する対策
	【市場調査】ウェブ検索、カタログ検索、調査会社委託
	・海外ではどのような類似企業、商品があるか
	・価格変動(小売価格、競争力のある価格)
	・素材・部品の調達可能性
	・特定産業や企業の定数観測
	○
	○
関係が注力する重点課題	【国内】
	・海外での販路開拓に向けた、マッチングサイトへの出展
	・海外での販路開拓に向けた海外バイヤーとのマッチングへの応募/引き合い案件データベースの検索
	・国内見本市での展示ブース出展(翻訳、出展アドバイス、事後フォロー)、商談会参加
	○
	○
	○
	○
	○
	○
人材の確保・育成	【国内拠点(本部)】
	・社内における海外展開推進担当者を選定、業務内容(TOR)の決定
	・通訳・翻訳者を確保(社内、外部委託、新規採用)
	・海外進出支援のためのコンサルタントを採用し、契約手続きを行う
	・海外取引研修、事業管理者研修、貿易実務研修等のうち必要な研修に参加、学習する
	・新規人材(海外ビジネス専門家、海外留学生)のサーチ・採用の実施
	○
	○
	○
	○
貿易投資環境の整備・改善	【現地労働力】
	・現地スタッフ採用計画作成(募集職種、募集時期、採用時期、人事予算等)
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
資金調達	【立地】
	・インフラ整備(電力、水道、物流ルート、通信、土地、レンタル工場)の確認
	・産業集積の度合いの確認
	・原材料や資材の現地調達ルート開拓
	・現地競合や連携先の有無
	・周辺環境(日本人向けサービスやサポート体制の有無)
	・拠点候補地(工場、事務所、初期の短期オフィススペース等)の見学、面談
	○
	○
	○
経営・事業マネジメント	【規制やその他法令】
	・現地の海外投資規制の確認(投資許可、申請手続き等)
	・資本規制や金融規制の状況の確認
	・輸出入規制等の状況の確認および手続き方法の確認
	・建築規制や環境規制の状況
	・各種契約、代理店契約、業務委託、支店設置、子会社設立等に関する法的支援やアドバイスを求める
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【財務・税務】
	・現地の金融制度について情報を得る(現地and日系金融機関、送金規制、利子等)
	・現地の会計制度について情報を得て、習得する
	・現地で資金調達方法について情報を得て決定する(資本金、借入金、他社出資金)
	・法人税、付加価値税、所得税、関税等に関する情報を得て手続き方法について習得する
	○
	○
	○
	○
	○
その他民間の専門サービス	【国内拠点(本部)】
	・社内における意思決定プロセス確認一執行
	・開発設計、営業、顧客対応、マーケティング全般の自社体制構築
	・重要取引先、出資者等への説明、承諾を得る
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【パートナー/提携先の選定】 取引予定先、関係企業、同業種、異業種
	・パートナー候補/提携先候補の経営状況の確認(財務、資産、経営者)
	・パートナー企業(M&Aの場合)の出資比率の検討、資金調達の確認
	・パートナー企業の技術力・営業力について調査する
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【保険】 信用危険、政治的危険、売掛金債権などへの対応
	・災害・その他リスクとなりうる状況の把握と対応策検討
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○

国内では、支援施策が質、量ともに充実してきている。
今後は、民間の専門サポートとのリンクや、現地(海外)で信頼のおけるキーパーソンへつなぐためのネットワーク

進出	事業開始・拡大(運営)段階 国内&現地(海外)
情報収集・提供	【営業・広報活動】
	・各種ツールの作成(商品カタログ、ウェブサイト、会社概要パンフレット)
	・各種ツールの多言語化・翻訳
	・プレスリリースの作成・配信
	○
	○
	○
	○
	○
	○
マーケティング・販路拡大	【知的財産の管理・活用】
	・外国(国際)出願戦略、ライセンス取得
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
関係が注力する重点課題	【人材確保・育成】
	・労働契約、就業規則の作成(文書化)
	・全体のWork Planの作成、個別の業務担当者TORの作成と合意
	・専門家派遣、研修受け入れ等(日本国内、海外現地)
	○
	○
	○
	○
	○
	○
貿易投資環境の整備・改善	【現地】
	・適切なトレーニングの実施(ワーカー、スタッフ、専門職(エンジニア等)、管理職)
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
資金調達	【登記手続き、各種申請書作成】
	・会社登記手続き、定款作成
	・投資庁、税関等への手続き
	・合併契約書、業務委託契約書、覚書等の作成・締結
	○
	○
	○
	○
	○
	○
経営・事業マネジメント	【事業所、工場開設】
	・土地・建物の買収、賃貸契約、土地使用契約
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【日常的な会計・経理業務】
	・使用する通貨の確定(多通貨使用 or ドル、日本円、現地通貨のみ)
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
その他民間の専門サービス	【資金金融機関】
	・銀行口座の開設
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【新体制構築】
	・社内体制の整備・確認
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【事業計画の策定】
	・目標の明確化
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【資材調達、生産体制構築】
	・現地調達材料類の品質確認
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【工程管理】
	・工程、品質、安全、衛生の管理
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【社員対応】
	・パスポートの取得
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【リスクマネジメント】
	・各種リスクの考慮と対策
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
生活面支援・家族支援・リスク管理	【家族支援】
	・言葉、文化の問題等への対策
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○
	○

MISSING LINK?
現地のキーパーソンと繋がるのが、海外進出の成功の秘訣と考えられる。
事業開始・運営は、最終的には企業自身が自力で行うべき決断や作業が多いが、途上国では国や地域ごとに慣習が異なり、国内での支援施策やマニュアルでは十

ものづくり中小企業進出支援に関するベトナムの工業団地ご担当者様へのご質問

2012年10月改定

アジア太平洋研究所「中小企業の東南
アジア進出に関する実践的研究会」大阪府商工労働部
経済交流促進課

大阪府内中小企業は、有力な海外進出先の一つとして、ベトナムに注目しています。特に、実際の進出先となる工業団地の情報に関するニーズが高まっております。

つきましては、下記の項目をご一読いただき、可能な範囲でご回答いただければ幸いです。ご回答いただきました内容につきましては、府内中小企業の要望を踏まえながら、セミナーや研究会開催の際に情報提供する予定です。なお、本照会は、ベトナムに関心を持つ府内中小企業への情報提供を充実させるために実施するものであり、企業進出につながることを期待されますが、それを保証するものではありませんので、あらかじめご了承ください。

なお記載単位や通貨単位を変更してご回答の際はその旨記載ください。追加説明や追加資料があれば添付していただければ幸いです。

敬具

記

貴工業団地名 _____

開発業者名 _____

開発業者の所有区分(民間、中央省(Ministry)、省(Province)、外資合弁(外資名・国名)など)

開発ライセンス取得【 】年【 】月

ご担当者のお名前・役職 _____

連絡先 電子メール _____

電話 _____

ご回答日 20 年 月 日

1. 標準工場(貸し工場)の有無

- ① 無 () ⇒ 今後の建設予定がある場合は、【 】年【 】月ころ完成予定。
- ② 有 () ⇒ 入居可能時期は、【 】年【 】月ころ。
⇒ 現在満室の場合、【 】年【 】月ころから入居可能。
⇒ 増築予定がある場合は、【 】年【 】月ころ完成予定。
- ③ 団地内あるいは周辺地域で部品や材料の購入が可能か

- ④ 進出した際に何らかのインセンティブがあるか

税金・関税面 _____

賃貸料・サービス等 _____

2. 標準工場・工業団地の仕様

- ① 総開発面積 【 】ha
- ② 販売対象面積 【 】ha
- ③ 1ユニットの面積【 】m² ~ 【 】m²

⇒ 細分化の可否 _____

⇒ (可の場合) 1ユニット【 】m²

- ④ 建物の種類

⇒ 独立型 又は長屋型、その他

⇒ 建物の寸法(縦・横・高さ)、出入り口数

- ⑤ 工業団地の海拔

⇒ 【 】m ~ 【 】m

- ⑥ 地耐力

⇒ 【 】トン

⇒ 工業団地の地盤について(堅牢な岩盤、堆積土砂などの別)

⇒ 工場建設にくい打ちは必要か、必要な場合何メートルくらいの深度か

⇒ 重量機械等の大きな集中荷重がかかる建物の建設の可否、建設条件

⇒ 天井づけ重量運搬用クレーン設置の可能性

⑦ 電力供給

⇒ EVN からの供給、工業団地専用変電所、自家発電などを含め何系統の電力供給か、およびそれぞれの KV 数

⇒ 安定供給実現のための EVN との優先供給契約締結の有無

⇒ 過去 1 年間の停電回数(地域全体・部分的の別)、原因、復旧までの標準時間

⇒ 工業団地管理会社による電力契約手続きのサポートの有無

⑧ 給水・廃水処理

⇒ 工業用水に関する情報(水源・水質、何系統、供給者など)

⇒ 工業廃水に関する情報(処理場の数、担当スタッフ数、過去のトラブルの有無など)

⇒ 工業用水の供給可能量【 】t/日、廃水処理可能量【 】t/日

⇒ 給水基本料金【 】dong/月、使用料金【 】dong/t

⇒ めっきないし染色事業の入居可能性、およびそれらに対応する廃水処理設備の有無

⑨ 通信

⇒ 電話・FAX の提供企業、および安定性・信頼性

- ⇒ ワーカー用娯楽施設の有無と種類 _____
- ⇒ 税関支所の有無 _____
- ⇒ 運送会社の有無 _____
- ⇒ 銀行・ATMの有無 _____
- ⇒ 賃貸倉庫の有無 _____
- ⇒ 日本人駐在者用アパートの有無 _____ 家賃平均月額【 _____ 】dong

⑬ ISO等の規格

- ⇒ ISO規格の有無、あるいはその他の規格名 _____

⑭ セキュリティー体制

- ⇒ セキュリティースタッフ【 _____ 】名、警察官の詰め所数【 _____ 】か所
- ⇒ 消防施設の有無とその規模 _____

⑮ 周辺環境

- ⇒ 団地内あるいは隣接する地域において、廃棄物・放置資材・危険物・煙・におい・振動・音などの発生源・発生状況・取り扱いの有無 _____

3. 標準工場の賃貸契約の条件

- ① 月額賃貸料【 _____ 】dong/m² ~ 【 _____ 】dong/m²
- ② 月額管理費用【 _____ 】dong ~ 【 _____ 】dong
- ③ 最長契約年限【 _____ 】年、更新の可能性の有無 _____
- ④ 最短契約期間 _____
- ⑤ 支払い条件 _____
- ⑥ デポジットの有無 _____
- ⑦ 標準工場のレンタルではなく、中小企業が自分で工場を建設する際の最小区画、コスト、実例等(情報があれば提供ください)
- _____
- _____

4. 工業団地管理会社によるテナント向けサービス(アウトソーシングを含む)

① 投資前

⇒ 法人登記等の進出に必要な手続きに関するサポートの有無、および有償・無償の別

⇒ 工場建設会社、内装整備会社(標準工場の場合)の紹介の有無

⇒ 機械や部材の日本からの輸出に関するサポートの有無、および有償・無償の別

② 投資後(契約中)

⇒ 会計・税務・労務に関する相談やサポートの有無、および有償・無償の別

⇒ ベトナム国内における部材等の調達に関するサポートの有無、および有償・無償の別

⇒ ベトナム国内における製品販売促進に関するサポートの有無、および有償・無償の別

⇒ ベトナム国内における展示会出展に関するサポートの有無、および有償・無償の別

⇒ 現地スタッフのリクルートに関するサポートの有無、および有償・無償の別

⇒ 法制度等に関する情報提供等を行う自治会の組織・運営の有無

③ 契約解除時

⇒ 撤退する際の手続きに関するサポートの有無、および有償・無償の別

④ 対応スタッフについて

⇒ 日本人および日本語が堪能なベトナム人スタッフ(経験、常駐又は 24 時間対応など)

⇒ 可能であれば、対応スタッフの CV を送付いただければ幸いです。

5. 現地スタッフのリクルートの難易、教育資金・手当・社会保障費、ジョブホッピングの状況

- ① 優秀な現地スタッフ採用の難易度。管理職、エンジニア、オフィススタッフ、ワーカーなどレベルに分けて記載してください

- ② 各企業の採用活動の方法と採用活動に関する支援の有無

- ③ 各レベルの現地スタッフのジョブ・ホッピング、引き抜きの状況・原因

- ④ 各レベルの現地スタッフの居住地・通勤手段

- ⑤ 従業員宿舎を工業団地主導で建設ないし借り上げすることの有無

- ⑥ 現地スタッフの月額平均賃金・離職率

⇒ 管理職 【 】dong、

 エンジニア 【 】dong

 ワーカーレベル 【 】dong

⇒ 社会保障費 【 】dong、各種手当て 【 】dong

⇒ 離職率 【 】%

6. 団地内あるいは周辺地域に既進出のアンカー企業のリストや情報があれば提供ください(売り込み可能性の検討参考のため)

7. その他

① 現時点での工業団地への入居状況

⇒日系企業【 】社、韓国企業【 】社、中国企業【 】社
ベトナム企業【 】社 その他【 】社
合計【 】社

② 工業団地の土地権利

⇒権利の最長期間【 】年
⇒更新の可能性の有無 _____

③ 日本人駐在者の居住地および通勤の時間・手段について

④ 工業団地全体のマップ・案内パンフ(日本語又は英語)、入居済・決定の企業リストがあれば
ご提供ください

もし追加のコメントがあればご自由にご記入ください。

～ご協力ありがとうございました～

工業団地チェックリスト

2012年3月 ベトナム開発フォーラム(VDF)試作

No	項目	クラテリア	説明	配点	配点の説明
1	ロケーション	港湾アクセス	港までの距離 (km)	1 - アクセスが非常に困難、コストが高すぎ	
			港までの移動時間(車両)	2 - アクセスが困難、コストが高い	
			港でのサービスの質 (港湾能力、アクセス、遅延の有無など)	3 - なんとか許容できる距離と時間、問題は少ない方 4 - アクセスが簡単(2時間以下)、コストがまずまず 5 - 港に隣接またはアクセスが非常に簡単	
	空港アクセス	空港までの距離 (km)		1 - アクセスがとても困難、コストが高すぎ	
		空港までの移動時間(車両)		2 - アクセスが困難、コストが高い	
		空港のサービスの質 (能力、アクセス、遅延の有無など)		3 - 許容される距離と時間、問題点が少ない方 4 - アクセスが簡単(2時間以下)、コストがまあまあ 5 - 空港に近い、アクセスが非常に簡単	
		大都市へのアクセス	ハノイ・ホーチミン都市心までの距離	1 - ハノイ・ホーチミン中心部から非常に遠い(4時間以上)	
			ハノイ・ホーチミン都市心までの移動時間(車両)	2 - ハノイ・ホーチミン中心部から遠い(2~4時間)	
			道路アクセスの質	3 - ハノイ・ホーチミン中心部までやや離れている(2時間以下)	
			アクセス制限の有無(時間帯/重量/車種)	4 - ハノイ・ホーチミン中心部に近い(1時間以下) 5 - ハノイ・ホーチミン中心部にある、あるいは隣接	
		土地の特徴	地盤の強度(硬い岩盤が軟弱地盤か) 精密機器・重量機械の設置に適切な地盤 土地準備のコスト 洪水・台風・地震・火山などの自然災害に 対する強さ	1 - 生産活動にまったく不適切 2 - 自然災害の影響があまりないが軟弱地盤である 3 - 自然災害の影響はあまりない、地盤はかなり良い 4 - 自然災害の影響はない、地盤はかなり良い 5 - 自然災害の影響はなく、地盤も固く、精密機械・重機械に適切	
2	ハードインフラ	電力	安定(停電の有無、ある場合事前通知の有無) 電圧変動の有無 停電が発生した時の対応能力 コスト(他国と比較・割引制度など)	1 - 事前通知がない停電が多い 2 - 事前通知はあるが、停電は多い 3 - 停電は少ないが、電圧が安定しないなどの問題あり 4 - 停電が少なく電圧等も安定 5 - 停電は全くなく電圧等も安定	
		水	キャパシティ(全工場に対する能力) 品質 技術サービス コスト	1 - 水供給が保証されない 2 - 水供給があるが品質・量があまり保証されない 3 - 水供給の品質・量がまあまあ保証される 4 - 水供給の品質・量が保証される 5 - 水供給の品質・量に全く問題がない	
		通信(インターネット)	切断の有無 キャパシティ&スピード 技術サービス コスト 企業向け特別ラインなど	1 - スピードが非常に遅く、つながらないことが多い 2 - スピードが遅く、ときどき切断される 3 - スピードが普通で、切断されることも比較的少ない 4 - スピードが速く、ほとんど切断されない 5 - 高速接続で、100%信頼性がある	
	廃水処理	処理能力、キャパシティや処理後の水質・固形廃棄物の処理システム コスト	1 - 処理システムがない 2 - 部分的にあるが容量・品質が足りない 3 - 処理システムがある 4 - 国際基準達した処理システムがある 5 - レベル高い際基準達した処理システムである		

No	項目	クラテリア	説明	配点	配点の説明
	貸し工場		レンタル可能工場の数 工場の質、面積、スペース 契約期間やコスト 中小企業テナントに対するサービス	1-なし、将来もなし 2-将来はある予定 3-あるが数が少ない、面積、サービスなどに難あり 4-比較的よい貸し工場あり 5-顧客の要求に十分応えられるレンタル工場がある	
3	人材	ワーカー	リクルートの容易性(近隣または遠隔地労働者の質(意欲、潜在能力、教育水準、規律等) 安定供給(長期勤務 vs ドロップアウト) リモートなどの労働関係リスク 住宅、通勤、医療、社会保険、学校など給料・福利厚生のコスト	1-採用が困難・従業員の維持も困難 2-採用がやや困難・従業員の維持もやや困難 3-従業員の数が足りるが質に問題(考え方・能力・教育・規律等) 4-必要な従業員の量・質が達成できる 5-従業員数が足り、質が高く、向上心・忠誠心もある	
		エンジニアと専門職	リクルートの容易性 室(意欲、潜在能力、教育水準、規律等) 安定供給(長期勤務 vs ドロップアウト) 通勤距離、通勤手段 給料・福利厚生のコスト	1-採用や人数維持が困難 2-採用や人数維持がやや困難 3-採用はできるが質的な問題がある 4-必要なプロフェッショナルの量・質が達成できる 5-数が足り、質が高く、向上心・忠誠心・専門性が高い	
4	ソフトインフラ	ワンストップサービス	各手続のワンストップサービスの有無・ライセンス発行、ビザ、税務、労務、運輸関中央・地方政府との信頼できるインターフェース どんな問題にも24時間対応できるか 日本語によるサポート 近隣ないし工業団地内での通関の有無 通関サービスのスピード(効率 vs 遅延、距離・混雑度) 法律・ルールに基づいた明確な通関か ITC技術による申請手続き等 銀行 国際速配便 郵便 ガソリンスタンド その他	1-ワンストップサービスのシステムはない 2-システムはあるが、期待通りになっていない 3-ワンストップサービスがあり、ある程度役に立っている 4-ワンストップサービスがあり、かなり役に立っている 5-優れたサービスが、ビジネスを強力にサポートしてくれる 1-通関は企業活動上の大きな障害となっている 2-通関は企業活動に対してある程度の問題である 3-通関は企業活動に対してあまり問題はない 4-通関手続きは比較的早く効率的といえる 5-世界的に見ても電子化され効率性がきわめて高い通関 1-これらのサービスが全くない 2-これらのサービスが一部ある 3-これらのサービスがあるがその内容・時間などが限定的 4-これらのサービスは企業のニーズに大体において応えられる 5-これらのサービスは便利・効率的で期待によく応えられる	
5	生活環境(日本人赴任者にとつて)	住居	職住接近の程度 ハードやサービスの質(国際的なレベル) コスト 周辺での有無(日本人学校、あるいはインターナショナルスクール) 教育、サービスの質(国際的なレベルか) コスト	1-まともな住宅は2時間圏以内にはない 2-住宅はあるが遠い(1時間以上) 3-住宅は比較的近くにある(1時間以内) 4-かなり近いところに比較的まともな住宅がある 5-近く、質もサービスも十分満足できる 1-2時間圏内に賃貸を確保できる学校はない 2-あるが遠い(1時間以上) 3-比較的近くにある(1時間以内) 4-近くにある 5-近くにある、しかも教育・サービスの質が高い	

No	項目	クラテリア	説明	配点	配点の説明
	クリニック、病院		周辺での医療施設の有無 医療・サービスの質(国際的なレベル) コスト		1- 2時間圏内には質を確保できる医療機関はない 2- あるが遠い(1時間以上) 3- 比較的近くにある(1時間以内) 4- 近くにある 5- 近くにある、しかも医療・サービスの質が高い
	レストラン(和食、中華など)		周辺での有無 食事・食材・サービスの質 コスト		1- 2時間圏内には食材もレストランもない 2- あるが遠い(1時間以上) 3- 比較的近くにある(1時間以内) 4- 近くにある、数・質・バラエティーが確保できる 5- 近くに多数あって、数・質・バラエティーが高い
	娯楽&スポーツ(ゴルフなど)		周辺での有無 サービスの質(国際的なレベル) コスト		1- 2時間圏内にはない 2- あるが遠い、少ない 3- 比較的近くにある(1時間以内) 4- 近くに複数ある 5- 近くにあり、選択肢も多く、質も高い
	緑などの自然環境		周辺での有無 質 コスト		1- ない(2時間以下) 2- あるが遠い、少ない(1時間以上) 3- まあまあ近くにある(1時間以内) 4- 自然が近くにあり、質の面でまずまず満足できる 5- すばらしい自然環境である、満足である
6	インセンティブとコスト	インセンティブ	中央政府のインセンティブ ローカル政府のインセンティブ(省、市) 工業団地デベロッパーによるインセンティブ(賃料・管理費等の優遇・割引など) 輸入関税・税金・教育訓練・ハイテク導入・マネジメント・技術などに対するインセンティブ		1- インセンティブはない 2- インセンティブはあるが、近隣国と比べて競争力はない 3- 近隣国と同等程度のインセンティブがある 4- 有利なインセンティブがあり、当地を選択する一要因になる 5- 一般のインセンティブに加えて個別の業種・企業に対してもきめ細かな配慮があり、非常に満足できる
	土地コスト		種類(売却・貸与の契約形式) 契約期間 土地使用のコスト 管理費		1- あまりに高すぎて魅力が全くない 2- 高い 3- ロケーションやサービスに対する妥当な値段である 4- 安い、魅力がある 5- 無料あるいはとても安い

注)

・コストはいまでもなくきわめて重要な投資決定要因であるが、個別費用ではなくトータルコストを検討しなければならない。投資家の関心もそこにあると考えられる。コストによっては、国あるいは供給企業(電力、インターネットなど)によって決められるものがあり、それらは工業団地デベロッパーにはコントロールできないことにも留意すべきである。

・各項目の配点は主にサービスの質と量を基準としており、コストを含むすべての要因を考慮するものでは必ずしもない(表の最終項目は別)。

現地調査で視察または情報収集した、日系中小企業が入居可能な工業団地（レンタル工場）のリスト

工業団地	場所	経営主体	標準工場 (入居可能時期、面積等)	コンタクト先	コメント
ロンドゥック	ドンナイ省(南部、ホーチミン市の東) HCMC から 70~90 分程度、東西ハイウェイ開通(2013 年末予定)後は、40~50 分程度、通勤圏内となる 東西ハイウェイ、カイメップチバイ港(2015 年頃)、ロンタン国際空港(2020-22 年頃)で将来、利便性向上	Long Duc Investment Joint Stock Company、大和ハウス(22%)、神鋼環境ソリューション(8.7%)、ドナード(12%)	<ul style="list-style-type: none"> 2013 年 8 月中旬から入居可能 日系中小企業専用エリアを設置 レンタル工場は 4,608 m²と 5,056 m²の 2 棟で、1 ユニット 500~2,000 m²の長屋型に細分化可 月額賃料は 5.5~5.9USD/m²(管理費別途 0.15USD/m²/月)、契約は最低 5 年(更新可) 総開発面積 270ha、土地分譲面積 200ha 	<p>双日株式会社(日本人が対応): 日系企業誘致</p> <p>近隣のロテコ工業団地の運営経験を活かしたサポート体制を組む予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 団地管理会社がワンストップサービスを提供。日本人 3 名常駐予定のほか、ロテコ工業団地の運営サポート経験をもつベトナム人スタッフを配置予定。 銀行、税関出張所、日本食堂、コンビニ設置を検討中。 電気・給水・工場排水処理は 24 時間管理体制(ベトナム人スタッフ)、電力は団地とテナントの直接契約。停電リスクを抑えるために、3 つの電源ソースを準備予定(外部電源 2、緊急用自家発電 1)。 レンタル工場は団地で基礎工事。 日系ザ・サポートが中小企業専用レンタル工場への入居企業を対象に専用サポートサービスの設立を検討・準備中。 日系企業テナントの自治会を組織予定。 現時点で日系企業 3 社が契約。 その他、通信インフラ、物流倉庫等。 地盤は硬い(海抜 39~44m)、地耐力 10~15 トン。
ニョンチャク3	ドンナイ省(南部、ホーチミン市の東) HCMC から 90 分程度、東西ハイウェイ開通(2013 年末予定)後は、30~40 分の通勤圏内となる 東西ハイウェイ、カイメップチバイ港(2015 年頃)、ロンタン国際空港(2020-22 年頃)、ニョンチャク新都市計画(2020 年頃)で将来、利便性向上	Tin Nghia 社(国営企業、100% 現地資本、共産党委員会寄り)	<ul style="list-style-type: none"> 2012 年 6 月 から入居可能、増築分は 2013 年 1 月に完成予定 レンタル工場は 2 棟に分け、中央にメインロード(うち 1 棟はレンタル工場用)。1 ユニットの面積 256 m²~11,000 m²(リースは最低 500 m²~)、長屋型と独立型。 月額賃料は 4.0USD/m²(管理費別途 0.5USD/m²/年)、契約は最低 3 年・最長 5 年(更新可) 土地使用料 60USD/m²~(最小 5,600 m²)、46 年 総開発面積 697.39ha(うちフェーズ II は 360.49ha) Tin Nghia 社は隣接のニョンチャク 6 に裾野産業の専用団地を設置予定で、2013 年 4-5 月頃に販売予定 	<p>Soltec Vietnam (日本人、及び日本留学経験をもつベトナム人が対応): 日系企業誘致の代理店業務</p> <p>フォーバル社 / Forval Vietnam, Co. Ltd. (日本人が対応): 中小企業専用レンタル工場、専用サービス支援に関する照会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ニョンチャク3に進出済の Soltec 社(プリント設備)が自らの経験をふまえて、Soltec Trading を代理店として日系中小企業進出サポート。 団地管理会社がワンストップサービスを提供するが、中小企業専用レンタル工場への入居企業には、日系 Forval Vietnam が提携して専用サービス支援予定(別途、0.4~1.4USD/m²)。 電力については、通常の電力供給に加え、火力発電所あり。 レンタル工場は内装なしで、スケルトンで準備。 1 社(大和軽合金)入居済、また契約予定の案件あり。他エリアに日系企業 11 社が入居(YKK、PLUS 等)。 地盤は硬い(海抜 18~28m)、地耐力 25 トン。

工業団地	場所	経営主体	標準工場 (入居可能時期、面積等)	コンタクト先	コメント
ドンバン2	ハナム省(北部、ハノイ南近郊) ハノイから通勤1時間圏内(30~45分程度)、ハイフォン港まで80km(国道38号線、フォン川に橋)ができてアケセス改善)	VIDグループ社 (100%現地民間資本)	<ul style="list-style-type: none"> 2012年12月頃に完成予定 JASMEC(日系中小企業専用エリア)の設置 レンタル工場(独立型)床面積1,000㎡~ / (長屋型)床面積250~500㎡ 月額賃料は4.0USD/㎡(管理費別途0.5USD/㎡/年)、契約年限10年(更新可) 土地使用権付の標準工場1,000㎡~2,000㎡ 土地使用権付のインフラ2000㎡~ 総開発面積320ha、工場面積200ha 	BTD Japan社(日本人が対応): VIDグループの7工業団地で日系企業誘致・事務代行業務を支援。JASMEC(日系中小企業専用エリア)も担当 VID Group	<ul style="list-style-type: none"> JASMECでは日本食堂、研修室、会議室等を設置予定。 サポートセンターにはベトナム人スタッフ2名+日本語通訳が常駐予定、事務作業アウトソーシングを対応。BTD社が運営、日本人専門家が週2日程度勤務。 給排水ともに2系統、工場排水は常駐で管理。メッキ工場OK。 JASMECは2社契約済。他エリアに日系企業22社が入居(昭和電工等、ホンダ第3工場、27haが2013年3月に完成予定)。 日本企業連絡会あり。 ハナム省による日系企業への特別優遇策あり(投資許可書の迅速な発行、電力供給の優先権、知事へのホットライン、労働者用の寮に土地無償提供、等)。 ハノイ工業大学ハナム分校あり。 地盤は硬くないが、山側なのでハノイやハイズオン省よりは硬い(海抜3~4m、床荷重3トン/㎡。それ以上の5トン/㎡では10~15mの杭打ちが必要)。
ダイアン	ハイズオン省(北部、ハノイとハイフォン間の国道5号線沿い) ハノイから70分程度、国道5号線につながる高速道路ができれば(2014年頃)、40分程度に短縮される	Dai An社 (100%現地民間資本)	<ul style="list-style-type: none"> 2013年当初に完成予定(入居案内は始めている) 中小企業専用レンタル工場、長屋タイプ(A:280㎡、B:648㎡、C:1,150㎡)を計55棟予定 月額賃料は6.8~7.8USD/㎡、別途管理費0.2USD/㎡ 総開発面積648ha 	フォーバル社/Forval Vietnam Ltd.(日本人が対応): 日系企業誘致、ジャバパンデスク(中小企業専用エリア)も担当	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業専用レンタル工場敷地に日本食堂、会議室、貸し倉庫、通関支所等を設置予定。 ワンストップサービスセンター(物流・会計事務等)を設置、日系Forval Vietnamが運営、ジャバパンデスクに日本人専門家が常駐予定。 団地内に職業訓練校や総合病院を設置予定。 他エリアに日系企業6社が入居(住友電装等)。 メッキ工場は望ましくない。 地盤は硬くないので(もとは沼地)、必ず杭打ちが必要。
クウェーポー (2012年3月訪問)	バクニン省(北部、ハノイ北東近郊) ハノイから70分程度	Kin Bac City社 (現地民間資本)	<ul style="list-style-type: none"> 2012年1月から入居可能 16haを区分して15棟のレンタル工場を完成。1棟面積5,160㎡で、1ユニット1,720㎡に細分化可 月額賃料は3.4USD/㎡~4.4USD/㎡(管理費別途0.04USD/㎡/月)、契約年限5年(更新可) 総開発面積640ha、工場面積8ha 	Kin Bac City社(日系企業)の製造現場の勤務経験をもつベトナム人が対応、日本語可	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業向けレンタル工場は工商省との連携で建設されたが、ユニットサイズが大きすぎて未入居。 団地管理会社によるサポートサービスあり。日本語が話せる営業スタッフが常駐。 他エリアに日系企業11社が入居(キヤノン等)、韓国企業13社(サムソン等)、中国企業22社が入居。他にフォクスコム等。 海抜4.3m、地耐力7トン。

工業団地	場所	経営主体	標準工場 (入居可能時期、面積等)	コンタクト先	コメント
チャンカッタ (2012年3月 訪問)	ハイフォン市(北部、ハイフォン港に近接、新高速道路(5B号線、建設中)に近接) 新高速道路(2014年に完成予定、6車線)でハイ・ハイフォン間は1時間に短縮される見込み	Kin Bac City 社 (現地民間資本)	・現在、造成・インフラ建設中 ・2013年から販売開始予定 ・日系専用工業団地を設置予定(第1期は60ha) ・工業用地 309ha(最大拡張約500ha) ・住宅サービス用地 120ha	Saigon-Haiphong Industrial Park Corporation (SHP)/Trang Due Industrial Park(日本語流暢なベトナム人が対応):日系企業誘致 Saigon Haiphong Industrial Park Corp. (SHP)	・首相指定の日系裾野企業向け団地。 ・デザイン・カッタハイ特別経済区に位置するの で、通常の工業団地より手厚い優遇税制あり(事業所得税、個人所得税、土地税金)。 ・住宅サービス用地を将来、日本人町として設計する可能性を検討中。 ・誘致業種は、事務機器、家電部品・製品、二輪・四輪を含む製造業、造船・船関連設備・エンジン製造等。 ・JICAは2012年度より、ハイフォン市に投資環境アドバイザーを派遣。
フォーミー3 (今回は訪問 せず)	バリアブントウ省(南部、カймаップチバイ港に隣接) HCMCから90分程度、Long Thanh 高速道路開通後は、45分程度の通勤圏内となる見込みか?	Thanh Binh Phu My 社 (現地民間資本)	・2013年3月頃完成予定 ・総開発面積 999ha	フォーバル社/Forval Vietnam, Co. Ltd.(日本人が対応):日系企業誘致の代理店業務	・バリアブントウ省は首相指定の日系裾野企業向けの場所。 ・日系 Forval Vietnam が代理店となり、日建設計が設計中(中小ロットのレンタル工場を含めて検討中)。 ・日本人向けの居住環境を整備予定。 ・フォーミー1には Vina Kyoei、フォーミー2には新日鐵等が入居。

(注)上記のうちロンドック、ニオンチャク3、ドンハン2、ダイアン2、クウェボー工業団地については、2012年8月に実施したベトナム現地調査で収集した情報、及び当方が送付した質問表への回答に基づき作成しているが、文責は研究チーム(大野泉)にある。ロンドック工業団地の賃料は2013年1月時点の情報。チャンカッタとフォーミー3については、既存情報に基づいて作成。最新情報については、必ず工業団地及び担当企業にご確認ください。